

先に大同小異で緊急経済対策を実行に移すことも必要と思われれます。今必要なことは、スピード感のある迅速・果斷な政策の実行です。その点、アメリカの政権移行チームに、民主・共和の別を超え、人材の登用がなされ、オールアメリカで事態の収束にあたらんとする姿勢は、我々も学ばねばなりません。

激変する国際経済環境の変化に対し、一時的な財政出動も含め、集中的な危機対応が先ず必要。しかしそれは、わが国の経済財政運営の基本路線を転換するのではなく、持続可能な財政構造の確立に向けての過程の中の緊急避難として理解されるべきで、それは中長期的に、再び財政の持続可能性・健全化をめざす過程にあることは論を待ちません。

人口減少・少子高齢化の進展の中、将来の社会保障の安心感を制度的財政的にも再構築し、消費マインドを拡大することと、成長するアジアに対抗できる力強い産業経済を立て直すことが、将来的に

わが国の国益であり、その促進に政治が果たす役割は大きいものがあります。

先ずは、緊急事態への迅速な対

応。それを済ませた後、堂々と国民の意思を問う。それが今、わが国の政治に求められるものと思われてなりません。